

5. たくましい都市活力づくり

5-1 地域産業の活性化

5-2 労働環境の充実

5. たくましい都市活力づくり

5-1. 地域産業の活性化

5-1-1. 農業

農政課・商工課・農業委員会事務局

現況と課題

農業は、新鮮で安全な農産物を安定的に供給するとともに、農地による緑豊かな田園風景の提供、農業体験・交流・触れ合いの場の創出、地域文化の継承など多面的な役割を果たしています。☞施策1)・2)・4)・5)へ

急激な都市化による農地面積の減少、遊休農地の増加が著しく、農地の他の用途への転用も進んでいます。農地の保全、農業基盤の整備維持管理を適正に行うことが重要です。☞施策1)へ

地域農業活性化のため、大消費地を至近に持つ地域特性、生産者と消費者との密着性を活かした都市農業の推進が求められています。また、食の安心・安全への関心が高まる中、農業への理解が深まるよう、農業との触れ合いや食育等、農業と市民の交流促進、農業啓発に努める必要があります。☞施策2)・4)・5)へ

農業者の高齢化、農産物価格の低迷から生じる新規就農者不足などにより、農業後継者の人材確保が課題です。今後も多様な担い手の育成や農業経営者の組織化等について、農業関連団体等と協力しながら推進する必要があります。☞施策3)へ



市内の農産物



基本方針

農業を地域の産業として健全に守り育てるため、農地の保全や農業基盤施設の整備を図るとともに、農業経営の安定・強化への支援を行います。また、担い手の育成、生産団体の支援などにより、魅力ある将来性の高い農業への道筋を作っていきます。安心・安全な農作物の提供、地産地消の拡大への支援とともに、地域ブランドの確立や、農業体験や市民農園を通じた市民交流を促進します。



施策内容	1) 農業基盤の確立	<p>農業経営基盤強化促進法 に基づく利用権設定により、荒廃農地や遊休農地の減少を図り、農地の保全及び利用集積を図ります。</p> <p>農業の生産性向上のため農道、排水路等の維持管理に努め、より良い耕作環境を守ります。</p>
	2) 農業経営の強化	<p>都市農業を展開する農家に対し、規模拡大、施設改善、栽培管理、病害虫防除などに対する助成を行い、農業経営の安定・強化のための支援を行います。</p> <p>時代のニーズに合った農業生産のため、環境に配慮した栽培技術の向上、研究のための支援を行います。</p>
	3) 農業担い手の育成・支援	<p>多様化する農業生産に対する調査・研究を行う各種生産団体を支援し、次世代へ魅力ある農業、将来性の高い農業を目指します。</p> <p>農業の生産・経営において、共通の課題・目標を持つ担い手を組織化し、生産性の向上、高品質な農産物の供給を目指すための支援を進めていきます。</p> <p>経営改善を行おうとする農家への支援を進めるとともに、新規就農者及び新規参入者に対して指導や相談に応じ、その育成に努めます。</p>
	4) 都市農業の推進	<p>地域と調和した農業、環境に配慮した農業を行うため、その対策に伴う栽培面、施設面における指導・支援を進め、安心・安全な農産物の提供に努めます。</p> <p>地域特産農産物(地域ブランド)の確立を目指すため、生産、販路拡大、広報などに積極的な支援を行います。</p> <p>地産地消 の観点から、地域農産物の消費拡大のための直売施設の整備を行い、地域農業の活性化を図ります。</p>
	5) 農業体験・交流の促進	<p>食や環境のことを考える農業体験や、農業との触れ合いイベントの創設、継続に努めます。また、特に農業体験教室を通じて、将来を担う子どもたちに食の大切さや農業の面白さを伝えます。</p> <p>遊休農地等の活用により、体験農園や市民農園などの整備について検討を進めます。</p> <p>農商工連携を促進し、地域特産品の創出に向けた展開を支援します。</p>



主な事業	事業名	協働事業	事業名	協働事業
	経営改善活動支援事業		施設園芸規模拡大改善事業	
	栽培管理用機械及び施設設置事業		総合防除網等設置事業	
	農業後継者育成確保推進事業		畜産団体等育成事業	
	あげおアグリフェスタ			

用語

農業経営基盤強化促進法／地産地消 ⇒用語解説(P160～P173)へ

5. たくましい都市活気づくり

5-1. 地域産業の活性化

5-1-2. 商業

農政課・商工課

現況と課題

本市の商店数(卸・小売業)、従業員数は個店の廃業等により減少傾向にあります。商店・商店街の来店客数や売上も減少しています。また、後継者の確保難、新規創業者不足といった商店経営の問題や、空き店舗の増加、商店街活動の低迷なども課題です。☞施策1)・2)へ

経済変動の激しい中、魅力ある商店・商店街を育成し地域経済の活性化を図るために、商工会議所などと協力しながら、商業、工業連携や企業と地域社会の結び付きを強めることが必要です。☞施策1)・3)へ

駅周辺の中心部のほか郊外部の商店街も含めて、高齢者や障害者、子ども連れの親など、誰もが安全で快適に、安心して買い物ができる地域ニーズに見合った魅力ある商業環境の整備や商店街の活性化が課題です。☞施策3)へ

上尾駅周辺の中心市街地では、JR 上尾駅及び周辺整備や中山道東側地区再開発など、安全でにぎわいのある交流拠点として整備改善が進んでいます。それら整備改善と商業の活性化を、民間活力の活用を図りながら総合的に推進することが重要です。☞施策4)へ

関連計画

上尾市中心市街地活性化基本計画(平成14年度～)



市内のショッピングモール



市内の商店街

基本方針

市民生活に直結する商業は、商業者への情報提供や相談体制強化などにより経営の改善・安定化・近代化を促進するとともに、次世代を担うリーダーや後継者の育成を支援します。また、商店街の環境整備や大型店と個店の連携等を進めるとともに、中心市街地についてはさまざまな角度からの活性化を検討します。



施策内容	1)商業の振興	<p>商業事業者のニーズに合わせた情報提供や相談体制の充実を図るとともに、県や商工会議所等と連携し、経営診断・経営指導などを実施し、経営改善を促進します。</p> <p>経営の安定化、近代化を図るため、融資制度の充実を図るとともに、国・県の融資制度や支援機関などの情報提供に努めます。</p> <p>商店街が活力再生、魅力向上を図るために実施するイベントや、情報発信、販売促進活動などを支援します。</p> <p>地元農産物等を活かした商品開発、特産品の販売など、農業・商業連携の取り組みを促進します。</p>
	2)リーダー・後継者の育成	<p>魅力ある商店街づくりや経営の近代化をけん引する次世代リーダーの育成を支援します。また、事業承継に関する情報提供や後継者・起業家の育成を支援します。</p>
	3)商業環境の整備	<p>市民の安心・安全の確保と利便性を考慮した商店街として、街路灯や駐車場の整備、<u>バリアフリー</u>化など快適な商業環境整備を図ります。</p> <p>市内産業振興の拠点となる(仮称)産業振興センターの整備について調査・研究します。</p>
	4)中心市街地商業の活性化	<p>産・学・官・民の連携を図りながら、まちの顔としての中心市街地の形成に向け調査・検討します。</p> <p>上尾駅周辺については、回遊性の向上、イベント開催、空き店舗の有効活用、共同駐車場、情報発信など、さまざまな角度から活性化について検討します。</p> <p>新旧商店街、大型店・個店等の連携を促進し、共存共栄しながら活性化できる体制づくりを支援します。</p>



主な事業	事業名	協働事業	事業名	協働事業
	商店街活力再生推進事業		商店街環境整備事業	
	中小企業経営相談窓口事業		中小企業融資制度事業	
	事業承継セミナー実施事業		あげお祭り	

5. たくましい都市活づくり

5-1. 地域産業の活性化

5-1-3. 工業

商工課

現況と課題

本市の工業は、輸送用機械器具製造業や金属加工業を中心として発展してきました。平成 20 年の製造業事業所数(従業者 4 人以上)は 328 事業所で県内 12 位、従業員数は 11,743 人で県内 11 位、製造品出荷額等は 5,330 億円で県内 7 位となっていますが、従業員 30 人未満の中小零細企業が全体の約 80%を占めている状況です。 (施策 1)へ

市内産業で大きな比重を占める中小企業は、二次・三次下請け加工型の事業所が多く、経済変動や技術革新・グローバル化の影響を受けやすく、経営の安定化を図ることが重要です。また中小企業の後継者不足が問題となっており、それを解消するための活動や企業の後継者同士が連携を図れる体制が必要です。 (施策 1)・2)へ

企業生産活動の活発化や優良企業の誘致を目指して、工業基盤整備の推進が求められています。現在整備中の上尾道路沿道では、新たな企業進出が期待できることから、誘致活動や立地環境整備のための研究が必要です。 (施策 3)へ

経済変動の激しい中、強い企業を育成し地域経済の活性化を図るために、商工会議所などと協力し、異業種の企業間や、産・学・官の連携を図りながら、地域社会との結び付きを強める必要があります。 (施策 4)へ



市内の自動車関連企業



市内の工業団地



基本方針

経済のけん引力として大きな役割を果たす工業を振興するため、市内企業の経営改善への支援を進めると同時に、次世代のリーダー、起業家の育成などを図ります。さらに新たな企業誘致に向けた取り組みや産業振興拠点の形成の検討、異業種の企業間や産学官の連携による新たな価値創造も支援します。



施策内容	1)工業の振興	<p>工業技術の継承に努めるとともに、工業事業者のニーズに合わせた情報提供や相談体制の充実を図るため、県や商工会議所等との連携のもと、経営診断・経営指導などを実施し、経営改善を促進します。</p> <p>経営の安定化、近代化のため、融資制度の充実を図るとともに、国・県の融資制度や支援機関などの情報提供に努めます。</p> <p>県や商工会議所と連携を図り、新分野への産業進出や創業支援を推進します。</p> <p>市内の工場生産品などに関する情報を広く市民に提供し、工業への理解を促進します。</p>
	2)リーダー・後継者の育成	<p>経営の近代化をけん引する次世代リーダーの育成を支援します。また、事業承継に関する情報提供や後継者・起業家の育成を支援します。</p>
	3)工業環境改善の促進	<p>住工混在地域については、生活環境に配慮した施設や設備の改善を促進するなど、操業継続に向けた取り組みを進めます。</p> <p>住工が共生できるまちづくりを推進するため、市内事業者等が主体となり、近隣地域住民等と共同で実施するコミュニティ活動事業を支援します。</p> <p>整備が進む上尾道路などの流通の利便性を活かした、工業基盤整備に向けた取り組みを進めます。</p> <p>企業誘致のための立地環境整備を推進するために工場適地の調査、研究を進めます。</p> <p>市内産業振興の拠点となる(仮称)産業振興センターの整備について調査・研究を進めます。</p>
	4)企業交流・連携の促進	<p>市内製品のPRを行うとともに、情報交換や異業種交流を促進するための「場」づくりに努めます。</p> <p>産・学・官が連携を図り、製品開発、新技術の開発、技術の高度化、人材の育成・交流を促進します。</p>



主な事業	事業名	協働事業	事業名	協働事業
	中小企業経営相談窓口事業		中小企業融資制度事業	
	事業承継セミナー実施事業		あげお工業フェア	
	住工共生コミュニティ活動支援事業			

5. たくましい都市活力づくり

5-1. 地域産業の活性化

5-1-4. 観光

農政課・商工課

現況と課題

本市では、昭和 57 年の上尾市観光協会の設置以来、自然や歴史・文化などを基本とした地域観光の発展を目指してきました。これからも既存の観光資源の魅力向上、新たな観光資源の発掘や開発を行い、交流人口の増加、地域の活性化を図ることが必要です。☞施策 1)へ

受け入れ体制の強化を図るため、“ふるさと上尾”の良さを来訪者に伝える観光ボランティアガイドの組織化と育成に取り組んでいく必要があります。☞施策 1)へ

群馬県片品村観光協会と「宿泊施設等の利用に関する協定」を締結するなど、広域連携を推進しています。今後さらに近隣市町と連携を図り、広域観光ルートづくりや集客活動の推進への取り組みを検討する必要があります。☞施策 2)へ

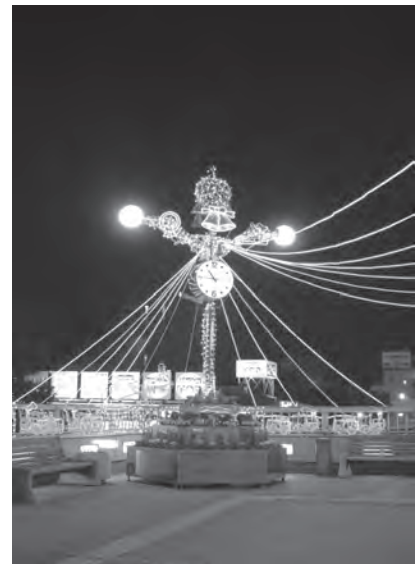
上尾ブランドや本市のイメージアップにつながる特産品の開発促進や、既存の特産品を活かした製品化への支援・PRを図る必要があります。☞施策 3)へ

あげおフィルムコミッションやホームページの充実、観光土産推奨品のパンフレット作成など、市内・外への情報発信やPRを積極的に進めていく必要があります。☞施策 3)へ

あげお花火大会、上尾シティマラソンなど県内でも有数のイベントが定着しています。また、上尾丸山公園を拠点としたさくらまつりや花しょうぶ祭り、荒川サイクリング道路や史跡、文化財をつなぐ観光ルートを設定した「あげお駅からハイキング」の開催、こいのぼり掲揚事業など、緑豊かな自然や地域資源を活かしたイベントを充実させていく必要があります。☞施策 3)・4)へ



あげお花火大会



あげおイルミネーション



基本方針

本市の魅力アピールして観光による活性化を導くため、観光振興体制を確立し、市民参加の観光まちづくりを進めます。また、観光情報の提供や広域的連携、新たな観光資源の発掘や農商工連携による上尾ブランドの開発支援と地場製品のPR、観光イベントの充実などを積極的に進めます。



施策内容	1)観光振興体制の強化	観光協会の組織強化とともに、商工会議所、JA や各種団体との連携を強化し、観光推進体制の確立を促進します。 観光ボランティアガイドの組織化と育成を図り、市民参加による観光まちづくりを推進します。 観光協会のホームページの充実や観光土産推奨品のパンフレット作成など、さまざまな情報媒体を通じて観光情報の充実に努めます。
	2)広域的な観光連携	市と防災協定を締結している市町村を中心に、観光を通じた相互交流の推進に努めます。 周辺地域と連携を図り、広域的な観光拠点のネットワーク化や、観光ルートの開拓に努めます。
	3)観光資源の活用	「あげお駅からハイキング」などの観光ルートの充実や伝統文化、産業など、参加・体験型の観光資源の発掘に努めます。 農商工連携を支援し、上尾ブランドの開発を促進するとともに、特産品や地場産品のPRに努めます。 「あげおフィルムコミッション」を通じ、映画やテレビドラマなどのロケーション撮影を誘致することで本市の魅力をPRするとともに、市の関係機関や各種団体、市民参加などの撮影への協力、受け入れ体制の充実に努めます。
	4)祭りやイベントの活性化	「あげお花火大会」や「あげおイルミネーション」など、既存の観光イベントの充実を図るとともに、大規模化するイベントに対応した運営体制の強化を図ります。 関係団体との連携や市民との協働を積極的に推進し、ふるさと意識の高揚を図るとともに、観光イベントの活性化に努めます。



主な事業	事業名	協働事業	事業名	協働事業
	あげお花火大会		あげお産業祭	
	あげおイルミネーション		上尾さくらまつり	
	あげお花しょうぶ祭り		あげお駅からハイキング	
	こいのぼり掲揚			

5. たくましい都市活力づくり

5-2. 労働環境の充実

5-2-1. 勤労者・就労支援

こども支援課・商工課

現況と課題

本市の事業所の規模は、従業員 20 人未満が全体の約 90%を占め、そこで働く勤労者の福利厚生対策などは十分とはいえず、格差のある状況であり、勤労者福祉の一層の推進が必要です。☞施策 1)へ

少子高齢化の進行に伴い、労働力人口の減少が懸念されます。また、市民の安心で安定した生活のため、高齢者、若年、女性、障害者など、誰もが働きやすい環境づくりと就業機会の拡大が必要です。☞施策 2)へ

非正規労働者数の増加など多様な働き方が増え、離職した場合の生活困窮の恐れに対し、就労支援とともに生活面からの支援が必要です。☞施策 2)へ

仕事を持つ多くの人が、仕事を中心とした生活を送ることにより、家族と過ごす時間を自由に取ることができないという状況があります。仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を推進する環境を整備するため、積極的な普及・啓発活動が必要です。☞施策 2)へ

年長フリーターも依然として多く、年齢が高くなるにつれ正社員としての雇用機会が少なくなるため、新規学卒者のほか、年長フリーターや離職者の早期の安定した雇用への支援が必要です。☞施策 2)・3)へ



ワークプラザ上尾



基本方針

厳しい経済環境が続く中で、勤労者の就労や生活の安定を図るため、勤労者福祉向上の施策を進めると同時に、就労の支援や職業能力開発の支援を充実させていきます。また、相談や情報提供による雇用対策の充実、ワーク・ライフ・バランスの実現への啓発などを進めます。



施策内容	1) 勤労者福祉の向上	市内に居住、または居住しようとする勤労者に対し、住宅資金の貸し付けを行うことにより、持ち家取得を支援します。 勤労者の福利厚生をサポートする上尾市勤労者福祉サービスセンターの運営を支援します。
	2) 就労支援の充実	内職相談室では、家庭外で働けず内職を希望する人のために職に関する相談や斡旋を行いながら、就労を支援します。 就職を希望する人に、応募書類などの作成支援や就職に関する相談を、専門のキャリア・カウンセラーが個別に行います。 国との連携により、若年者から高齢者までの求職者・求人者に対し職業相談、職業紹介などの情報提供を行い、雇用対策の充実を図ります。 本市及び桶川市、伊奈町の行政と地域経済団体、産業界、高校・大学・特別支援学校等の教育機関と連携し、インターンシップなどの就業体験を通じて、就業意識向上を促進します。 全ての勤労者が安心して働ける雇用環境を充実するため、仕事と家庭の両立が図れるよう、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発を行います。
	3) 能力開発支援	埼玉県や(独)雇用・能力開発機構埼玉センターなど関係機関と協力し、若年未就職者や女性の再就職、中高年者の求職者に対し、職業能力の向上を図るためにセミナーや職業訓練の情報提供を行います。



主な事業	事業名	協働事業	事業名	協働事業
	勤労者住宅資金貸付制度		内職相談室	
	個別就職相談		インターンシップ事業	
	勤労者福祉サービスセンター運営費補助事業			

用語

ワーク・ライフ・バランス／年長フリーター／キャリア・カウンセラー／インターンシップ ⇒用語解説(P160～P173)へ

5. たくましい都市活力づくり	目標指標
-----------------	------

施策の中項目	指標名	現況値	目標値 (H27 年度)	備考
5-1. 地域産業の活 性化	認定農業者数	35 戸	40 戸	
	利用権設定面積(農地)	58ha	75ha	認定農業者などにより拡大する農用地
	年間商品販売額	5,546 億円	5,823 億円	商業統計調査
	年間製造品出荷額	5,330 億円	5,596 億円	工業統計調査
	観光ボランティア登録人数	18 人	30 人	
	インターンシップ参加人数	45 人	70 人	